

■平成27年度第7回（第249回）

都市経営戦略会議（夏の集中審議）結果概要

【日 時】 平成27年8月24日（月）9時45分～10時05分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、経済局長

【議 題】（1）東日本連携・創生フォーラム((仮称)地方創生連携支援センターさいたま)

< 提 案 説 明 >

東日本連携・創生フォーラム((仮称)地方創生連携支援センターさいたま)の概要について、経済局から次のような説明があった。

- ・ 本市では、これまで都市間連携の取組を実施し、広域での農商工連携や産学連携などに取り組んできた。
- ・ 平成27年3月の北陸新幹線延伸及び平成28年3月の北海道新幹線開業により、大宮駅を起点として北海道・東北・上信越・北陸の各地方がつながることから、各都市の自治体首長が参加するフォーラムを開催し、東日本の交流拠点都市（ハブシティ）である本市が中核となり、地方の連携により地方創生の推進を図ろうとするものである。
- ・ 本市の役割、期待できる効果については、市民や事業者の方々に、商品等の販路拡大や新規事業拡大につなげるためのビジネスチャンスを創出すること、これまであまり交流が無かった首都圏と北陸地方や、北陸と東北地方等との文化・産業・経済面での交流が生まれ地域の活性化につながることで、さいたま国際女子マラソンや世界盆栽大会、東京オリンピック・パラリンピック等の開催を控える本市の情報発信力、都市の魅力や位置付けの強化が図られ、人と人が出会い、つながる場として、都市のアンテナ機能を高くして、鉄道がもたらす可能性、商圈・経済圏の拡大を図れることなどが挙げられる。
- ・ この10月に、国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、東日本各地を代表する地域経済圏の中核となる17都市の参加により、第1回フォーラムを開催する。
- ・ 東日本の玄関口、交通の結節点といった、本市の強みや優位性を確かなものとするため、事業を開始し、地方の連携強化に取り組み始めたところである。
- ・ 今後、東京オリンピック・パラリンピック等多彩な国際イベントの開催を控える本市にとっては、当事業を引き続き開催することで、連携施策の効果的な事業展開を

図る必要があると考える。

- ・ 今年第1回開催では、産業活動促進のための広域的取組の実施、地域資源の相互利用による地域活性化の促進・交流人口の拡大、新たな地域課題解決に向けた連携など、経済・観光分野にテーマを絞って連携することについて合意を図り、平成28年度以降は、その合意事項に基づき事業を実施していきたいと考えている。
- ・ 現在、各都市から関心の高い施策・分野について意見聴取を図っているところだが、経済分野以外にも、人口減少問題・少子高齢化対策・移住交流促進など、地方創生に関する社会的な課題は様々に存在するため、今後他部局に関する施策テーマも議題となることが想定される。
- ・ また、広域連携拠点の整備の具体的な連携策として、本市の東日本地域での拠点性を高めるため、連携先の東日本地域をつなぎ、情報発信度の高い活動拠点をさいたま市に整備し、本事業を推進していきたい。
- ・ 賃借物件や運営委託者を決定できれば、平成28年度内にも事業を開始したいと考えており、大宮駅最寄りの周辺施設内にフロアを賃借し、民間事業者による運営委託を想定している。
- ・ 連携先をつなぐ担当窓口の設置のほか、東日本の各地域の情報を発信し物販するアンテナ機能、商談スペース、就職情報やマーケティング調査などの支援機能を整備する。
- ・ 連携によって、営業拠点や事業活動の拠点としての認知度向上、新商品やニーズ調査の創出、周辺商業者への賑わいや経済効果の波及等の効果が見込まれ、交流人口の増加や、ヒト・モノ・情報が集まる本市の都市機能の強化が図られると期待している。
- ・ 次年度以降の実施に向けた検討事項については、平成28年度以降も本市にて継続開催を行うこと、経済・観光分野に重点を置き、事業を継続していきたいこと、大宮駅周辺に連携拠点を整備し、広域連携の窓口や情報発信のための拠点機能を本市に持たせて本市の都市機能の充実を図ること、の3点だと考えている。

< 意見等 >

- ・ 広域連携拠点の整備という方向性に至るまでの経緯について教えてほしい。
- 各都市と意見交換をする中で、情報を一括に集約し、発信ができるような機能や、駅の近辺で商談ができるようなスペースへのニーズがある。この拠点により、東日本の中核都市として、東北や北陸地方の企業等を結び、本市において新商品の開発や消費、支店や営業所の進出等につながるのではという期待がある。
- ・ 埼玉県ではそのような拠点はもっていないのか。
- 現在もっておらず、予定も特にないと聞いている。
- ・ 拠点整備する場合には、連携する自治体で運営費を負担するという考えはあるのか。
- 各自治体がメリットを享受するような拠点を目指していくことから、本市だけが負担するのではなく、各自治体にもある程度の負担をお願いしたいと考えている。
- ・ 連携分野の拡充や拠点整備など、今後の方向性については、第1回のフォーラムに

おける各都市の意見や合意事項を踏まえて検討していくことになるのではと考える。

- ・ 観光というものを人の交流という大きな視点で捉えて、修学旅行や団体での合宿などで東日本や本市が選択肢となっていくために、幅広い分野との連携や交流が重要になってくると考える。友好都市などとももっと深い交流を図りたい。
- 先日、北陸地方のある自治体よりプレミアム宿泊券の案内があり、庁内周知したところだが、本市が広域連携という方向性を打ち出したことにより、今後もこのような案内や交流等がかなり増えていくものと考えている。

< 結 果 >

- ・ 経済局発議の東日本連携・創生フォーラムについては、下記の点に留意するものとして了承する。
 1. フォーラムについては、平成28年度以降も開催する方向で検討し、経済・観光分野に限らず様々な交流を行うこと。
 2. 連携拠点については、第1回フォーラムの合意事項を踏まえて、引き続き必要性について検討すること。
 3. 各自治体との負担の在り方を明確にすること。

< 会 議 資 料 >

(資料) 東日本連携・創生フォーラム